



9月定例会 県議

46億7千万円余の一般会計補正予算案などを可決 知事等給与の減額条例案賛成多数で可決

9月定例会県議会は、9月21日から10月6日までの16日間の会期で開催され、総額46億7504万1千円の一般会計補正予算案・人事案件など知事提出19議案を審議し、いずれも原案どおり可決・同意しました。このうち大北森林組合の不正受給事件に関わったとされる県職員11人への損害賠償請求を巡り、統括する立場で責任を取るとして提案された知事・副知事の給与の減額条例案は、反対があったものの賛成多数で可決・成立しました。また、追加提出された衆議院議員総選挙等の関連予算を含む8件の専決処分について報告がありました。

このほか、我が会派提出の「介護人材確保対策の一層の推進を求める意見書案」など議員提出8議案を可決しました。
4日間行われた一般質問では、議員34名（「信州・新風・みらい」は14名中12名）が演壇に立ち、大北森林組合補助金問題や道路整備、高等学校再編・学びの改革、森林づくり県民税などを質しました。



一般質問を行う竹内久幸相談役 (9月29日)

◎県民生活の安全・安心の確保
被災した道路・河川の復旧事業) 16億6424万円

◎補助公共事業(道路拡幅工事等88箇所、復旧整備4箇所) 13億3288万円

◎県単独公共事業(春先の融雪・地震・豪雨等による被災箇所の復旧工事等142箇所) 15億5077万円

◎災害復旧事業(今年8月の集中豪雨等で被災箇所) 3500万円

◎健康・医療系部品の最先端機器を整備 1416万円

◎その他 1416万円
◎県立学校のトイレ環境を改善(高校53箇所、特別支援学校6箇所) 3500万円

◎スポーツを通じた地域の活性化
◎国民体育大会・全国障害者スポーツ大会の開催準備 317万円

◎長野オリンピック・パラリンピック20周年記念事業の実施 1705万円

補正予算のポイント

選挙区等調査特別委員会は、課題となっており「定数1減」をどうするかを中心に、9月12日から10月5日まで延べ5回の委員会を開催しました。

これまでの検討状況から、①下伊那郡区を1減、②下伊那郡と飯田市を合区、③飯山市・下水内郡と中野市・下高井郡を合区の3つの

来年度から5年間の森林づくり県民税活用品

項目	内容	5年分の概算事業費
里山等の整備	防災・減災	12億7千万円程度
	河畔林	5億6千万円程度
	県民協働関連	8億4千万円程度
間伐材等の利活用	県産材の利活用	2億1千万円程度
	未利用木材資源の利活用	1億1千万円程度
人材の育成	リーダー育成等	3千万円程度
	エコツーリズムガイド等	4千万円程度
	自然教育等プログラム開発等	1千万円程度
森林の利活用	学校林の整備	1億円程度
	信州やまはく整備	3千万円程度
	まちなかの「森」整備	3千万円程度
観光地の景観整備	街路樹等の整備、間伐等	1億2千万円程度
	森林セラピー基地の整備	5千万円程度
市町村支援	森林づくり推進支援金	4億5千万円程度
普及啓発等	普及啓発、評価・検証	6千万円程度
合計		39億1千万円程度

来年度以降も5年間の課税期間を終了する森林づくり県民税は、

森林づくり県民税の継続を表明

表明しました。この案では、里山や河畔林の重点的整備、県民の主体的参画による里山の整備・利活用の推進、観光地の公共サインや児童センター等の木質化の推進、学校林の整備などに取り組むとしています。10月中・下旬には、県民説明会やパブリックコメントが行われましたが、地域に、そして県民に、はつきり見える取組が展開されるようしっかりと質していきます。

「学びの改革 実施方針」の策定に向けて

長野県教育委員会は、今年3月、「学びの改革 本構想」を策定しました。これを受けて、具体的な取り組んでいくための「学びの改革 実施方針(案)」を検討するため、去る7月から8月にかけて旧通学区ごとに延べ12回の地域懇談会が開催されました。ここでは、多くの意見・要望が出され、いくつかの課題が見えてきたとして、当初予定していた「学びの改革 実施方針(案)」の策定を6か月間先延ばしし、当面「「学びの改革 実施方針」策定に向けて」を示し、11月以降に開催予定の2回目の地域懇談会でさらに議論を深めることとなりました。

進めよう議会改革!!

案が考えられています。9月29日に開催の第19回委員会では、自民党県議団は、団として決まったわけではないとしつつ、新たな私案を提示、他の3会派は、③の飯山市・下水内郡と中野市・下高井郡を合区にすることが至当であるとしましたが、自民党として正式決定したものであるとの提案を受け、5日の第21回委員会と継続して協議しましたが決定には至りませんでした。次回は、11月定例会前に委員会を再開し、佐久地域の取扱いを含め最終結論を得るよう取り組んでいきます。

11月定例会日程(予定)

- ▽11月22日 開会
- ▽28日 委員会審議
- ▽4日 委員会審議
- ▽7日 閉会



2年半ぶりの一般質問

台風21号等により被災された皆様に心からお見舞い申し上げます。11月5日には飯田市川路で大がかりな「長野県総合防災訓練」が実施されました。「備えあれば患いなし」といわれます。引き続き防災・減災対策を進め、万が一災害が起きた場合には迅速に復旧できる体制を築き、安全・安心の県土づくりに努めてまいります。

小島康晴の 県政レポート VOL 42

飯田市高羽町3-1-7 TEL・FAX(0265)23-5388

みなさまのご提言やご要望をお寄せ下さい。
長野県議会 信州・新風・みらい
〒380-8570 長野市南長野字幅下692-2
電話(026)232-0087 FAX(026)231-5592
HP:http://shinshinmirai.com
E-mail:info@shinshinmirai.com

9月県議会

「長野県らしさ」をキーワードに 知事の姿勢を質す 2年半ぶりに一般質問

県政報告第42号をお届けします。2月に代表質問を行いました。一般質問としては2年半ぶりに登壇しました。「長野県らしさ」とは、ある意味では「阿部知事らしさ」でもありません。しっかりとしたリーダーシップを発揮し、残り1年の任期の県政運営にあたってもらいたいものです。

地域振興局の 予算執行

【小島】地域振興推進費の執行の仕組みを見ると、「副知事直結の地域振興局」の姿とは言いえない。名実ともに地域の課題を地域振興局が担えるように、長野県らしい予算執行手続きなど見直すべきだ。

【知事】地域振興局の事務負担軽減も考え、本庁の地域振興課で予算の再配当など一括して行っている。事業内容やその額は地域振興局が自ら決定し、地域振興課はそのとおりの再配当を行っている。

増額できた基金の 活用

【小島】11月補正等で、より積極的に地域に仕事を回す対策を行うべきだ。【知事】基金は、2月の

長野県らしい 地域組織への支援

【小島】地域組織に対する国の施策が縦割りでなされて、地域が振り回されている。地域に任せるよう国に求めるべきである。

長野県らしい 総合計画策定

【小島】計画策定にあたっての県民参加の手ごたえはどうか。【知事】全庁を挙げて250回を超える県民との意見交換を行っている。長野県では「学びの風土」が根付き「自治力」があると感じた。出された意見が計画に盛り込まれるよう取り組みたい。

長野県らしい 総合計画策定

【小島】今回、信州創生戦略を次期総合計画に統合するのと同様に、各種計画も統合する。あるいは、一本化できない場合は総合計画を簡略化するべきではないか。【知事】総合計画は県の

総務企画警察委員会の論議から 警察委員会

【質問】いわゆる「孤独死」への警察の対応はどうか。【答え】近隣住民等から相談があった場合、安否確認を実施している。巡

最上位の計画であり、個別計画と政策の方向性は合致させるようにしている。計画が併存すると県民に分かりにくい。すべてを一本化するのも現実的でない。県の政策が県民に分かりやすいよう工夫したい。

【小島】国からの補助金等を受けるために計画づくりを求められるケースが多い。改善を求めます。

【知事】同感であり、全国知事会でも、地方の声が反映されないまま計画策定を義務付けるのは問題であると国に提言した。

【小島】今年度だけでも20件くらいの個別計画が策定作業中ではないか。【計画行政】が「計画づくり行政」「計画だおれ行政」にならないよう、地方の代表として国に改善を求めていただきたい。

行政サービスの向上を目指して

9月20日、私たち「信州・新風・みらい」と長野県行政書士会役員の皆さんとの情報懇談会を行いました。各種手続きの迅速化やインターネットを活用した簡素化、空き家対策、県の審議会等での行政書士の活用、災害時の外国人支援など、

【質問】認知症の方が増加していくが、免許更新手続きの対応はどうか。【答え】高齢者講習や認知機能検査で、3か月を超えて「受講待ち」という事態もあつたため、講習指導員の増強や施設の改修等をお願いし改善した。引き続き円滑な実施に努めたい。

【質問】「減速ロードハンブ」の導入について警察の考え方はどうか。【答え】警察では、道路管理者と連携して「ゾーン30」の整備を推進している。その中には「ハンブ」はなく、「イメージハンブ」が32か所に設置

【知事】同感であり、全国知事会でも、地方の声が反映されないまま計画策定を義務付けるのは問題であると国に提言した。

【小島】今年度だけでも20件くらいの個別計画が策定作業中ではないか。【計画行政】が「計画づくり行政」「計画だおれ行政」にならないよう、地方の代表として国に改善を求めていただきたい。

【小島】今回、信州創生戦略を次期総合計画に統合するのと同様に、各種計画も統合する。あるいは、一本化できない場合は総合計画を簡略化するべきではないか。【知事】総合計画は県の

総務企画委員会の 業務継続計画



条例案の継続審査を提案

【質問】業務継続計画(BCP)への対応はどうか。【答え】各課において策定し、主管である危機管理課で全体を取りまとめている。

【質問】職員への周知はどうか。【答え】訓練等の際に確認しているが、今後も折に触れ周知したい。

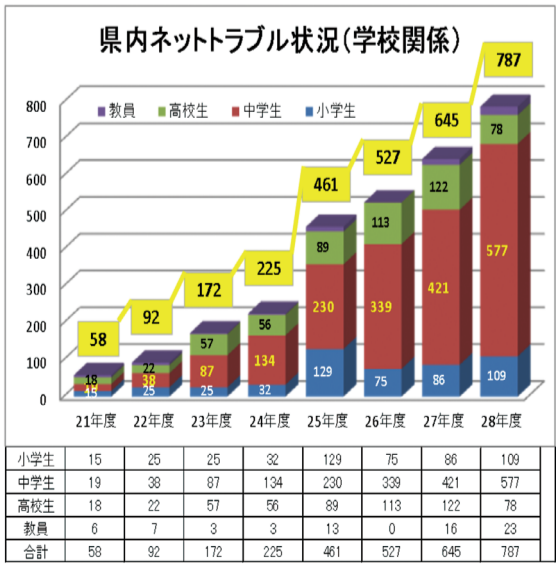
【質問】10月下旬の次期総合5か年計画の答申案には「地域編」は含まれるか。【答え】答申案には地域編や個別の事業は掲載さ

【小島】今年度だけでも20件くらいの個別計画が策定作業中ではないか。【計画行政】が「計画づくり行政」「計画だおれ行政」にならないよう、地方の代表として国に改善を求めていただきたい。

急増する子どもネット被害 関係者一丸となって対策を!!

セーフティネット総合研究所の南澤専務理事を講師にお願いし、青少年のネットトラブルの現状と課題について会派の勉強会を行いました。

別表のとおり南澤氏一人が対応した事案は、学校関係で昨年度中787件に上っており、年ごとに増加しています。小学校低学年でも、ゲーム機を利用して無防備に動画サイトやSNSゲームなどネット社会に入っているケースが目指し、さらに協力し合っていくことが大切と確認しました。



【質問】訓練等の際に確認しているが、今後も折に触れ周知したい。

【質問】10月下旬の次期総合5か年計画の答申案には「地域編」は含まれるか。【答え】答申案には地域編や個別の事業は掲載さ

【質問】職員への周知はどうか。【答え】訓練等の際に確認しているが、今後も折に触れ周知したい。

【質問】中山間地域の活性化に向けて、今回の分析結果などを参考にし、県として必要な支援策を考えたい。

*知事等の給料減額条例改正案については、時期尚早であり「継続審査」を求めましたが、賛成多数で可決されました。

【質問】中山間地域の活性化に向けて、今回の分析結果などを参考にし、県として必要な支援策を考えたい。